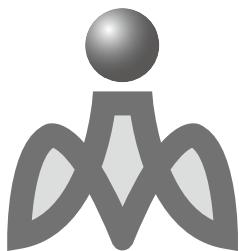


山 梨 県
商工会地区

中小企業景況調査報告書

[平成19年1月～3月実績]
[平成19年4月～6月予測]



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調査要領	1
II 景況	
1. 産業全体の景況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景況概観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景況概観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景況概観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景況概観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【I】調査要領

1. 調査対象

- (1) 対象地区 11商工会
(2) 対象企業数 165企業
(3) 回答企業数 165企業

2. 調査対象期間

第4四半期 平成19年1月～3月期
調査時点 平成19年3月12日

3. 調査方法

県下の調査対象企業を11商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製造業	建設業	小売業	サービス業	計
都留市	3	3	5	4	15
南アルプス市	4	2	6	3	15
北杜市	4	2	5	4	15
甲斐市	3	3	4	5	15
笛吹市	3	3	4	5	15
上野原市	3	3	4	5	15
甲州市	4	2	6	3	15
鰍沢町	4	2	6	3	15
身延町	4	2	6	3	15
中央市	4	2	6	3	15
河口湖	4	2	6	3	15
計	40	26	58	41	165

5. その他

本報告書のD I 値とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

【II】 景況

1. 産業全体の景況概観

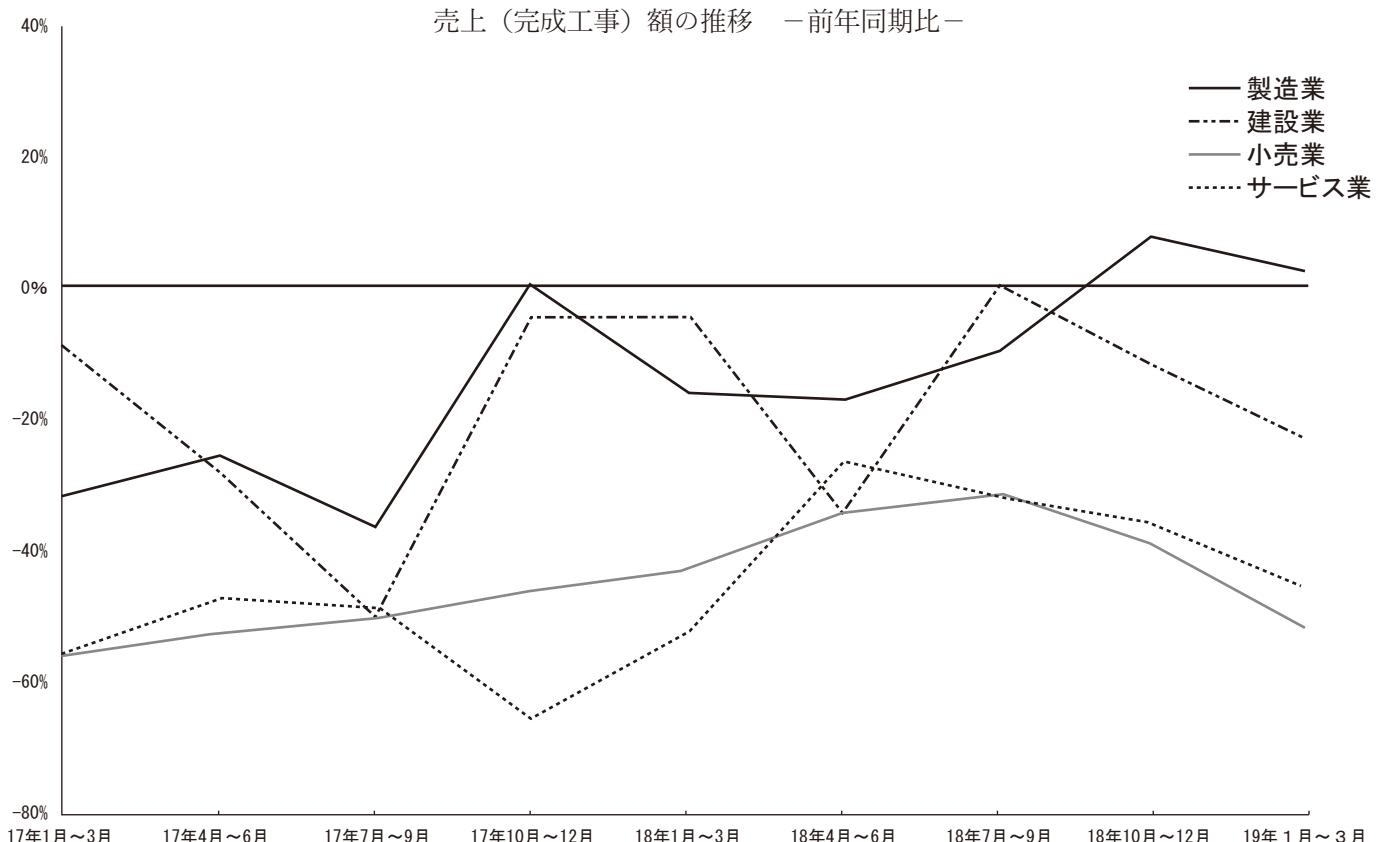
本県の「製造業」「建設業」「小売業」「サービス業」4業種の過去2年間の売上額(完成工事高)の推移は下図のとおりである。ここでいう売上額DIとは、今期の売上額状況を前年同期と比較したものである。前期に引き続き、製造業は売上額DIにおいてプラスを維持したが、4.9ポイント下落の2.6であった。その他3産業は、相変わらずマイナスDIのままで、前期より悪化してしまった。建設業は11.5ポイント下落のマイナス23.1、小売業は8.6ポイント下落のマイナス44.8、サービス業は12.3ポイント下落のマイナス51.2であった。規模を問わず、全国的に非製造業の景況は芳しくないようである。

次に来期の見通しについて、やはり前年同期の比較からみることにする。製造業DIは、かなり悲観的でありマイナス15.0に落ち込んでしまう。建設業では前期よりさらに悪化しマイナス34.9、小売業はいくらかの改善を見せマイナス38.5、サービス業は21.2ポイントの改善でマイナス30.0であった。

採算DIについては、製造業は売上額DIの悪化に伴い、12.3ポイント下落しマイナス20.0であった。建設業も11.6ポイントの悪化でマイナス50.1であった。小売業及びサービス業は少々改善して、それぞれマイナス53.5とマイナス46.1であった。

採算の来期見通しDIを見てみると、製造業は今期よりわずかながら悪化のマイナス22.5、建設業は3.8ポイント悪化しマイナス53.9、小売業は8.6ポイント改善してマイナス44.9、サービス業も同ポイント改善のマイナス37.5であった。

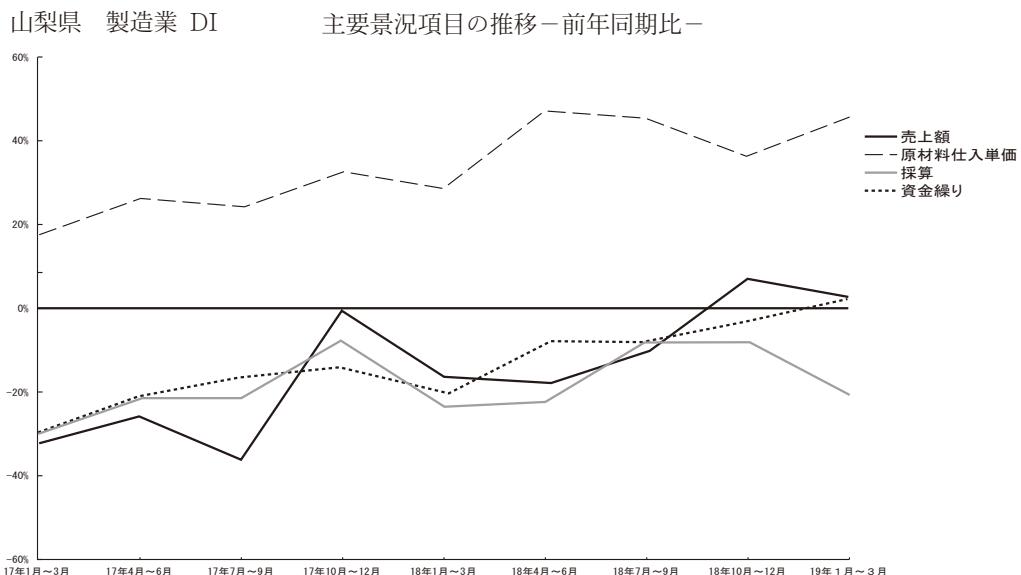
山梨県 全産業 DI



2. 製造業の動向

1. 景況概観

下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。売上額および採算については、すでに述べたとおりである。原材料仕入単価は、前期下落したかに見えたが、今期に9.3ポイント上昇し45.7となった。来期の見通しについては、28.5とかなり改善傾向にある。資金繰りは、前期マイナス2.7がプラスに転じ2.5となった。来期の見通しについては、再び悪化予想でマイナス15.4となった。

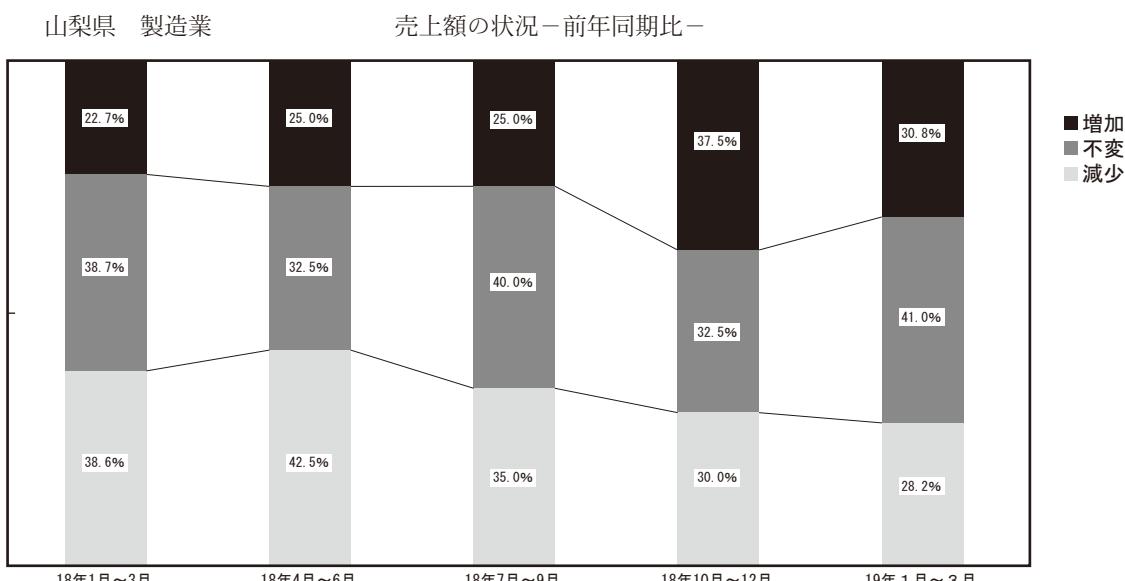


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。前期と比べると「増加」が6.7ポイント低下し30.8%、「減少」も1.8ポイント低下し28.2%でありDIは2.6となった。

ちなみに4月2日に日本銀行甲府支店が発表した山梨県の「企業短期経済観測調査」をみると、製造業の業況判断指数(DI)は前期に比べ1ポイント上昇し10であった。これは4期ぶりの回復である。しかしながら、業種間のバラツキがあり、県内主力産業であるIT関連の好況が支えているのが現状と言えそうである。

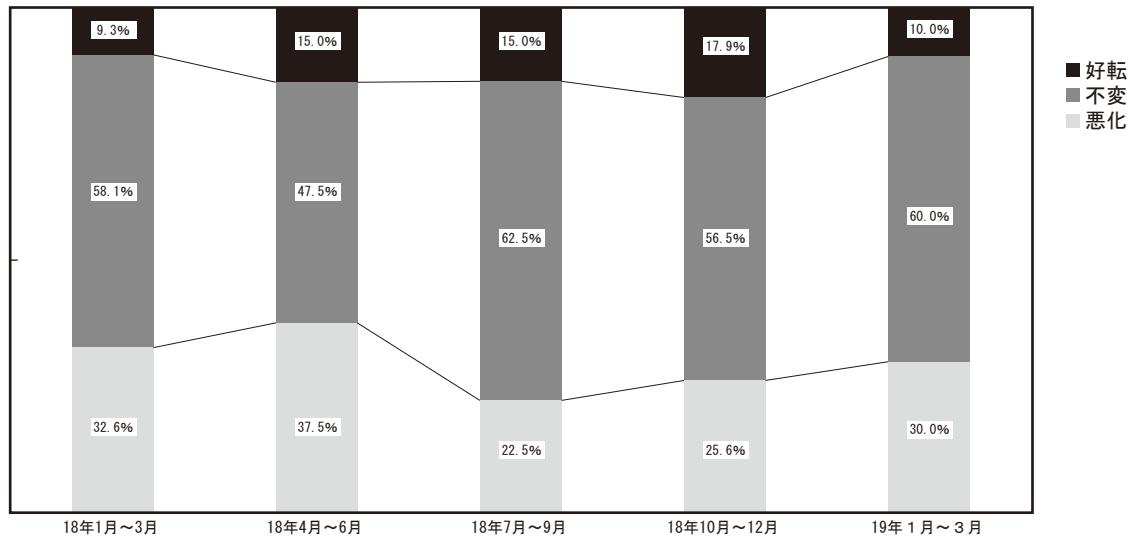


(2) 採 算

「採算」についての詳細は、下図のとおりである。前期と比べると「好転」が7.9ポイント減少し10.0%で、一方「悪化」は4.4ポイント増加して30.0%であった。よって、D Iはマイナス20.0になる。前記した売上額DIはプラスを維持しているが、収益構造の改善はみられず、採算状況は悪化していると言える。

山梨県 製造業

採算の状況－前年同期比－

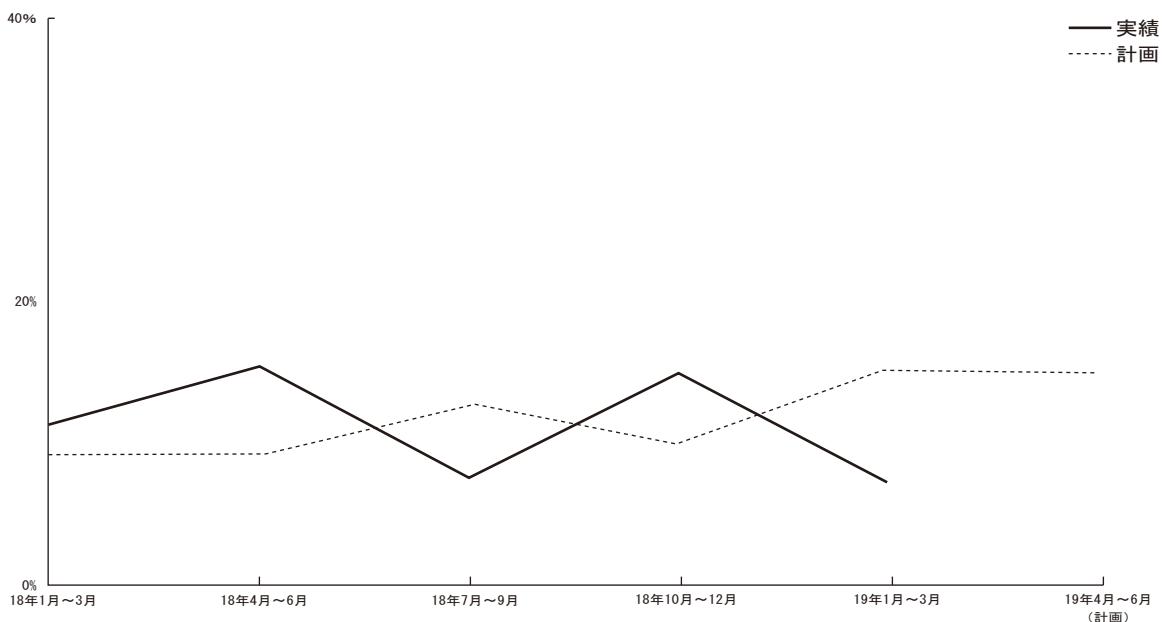


(3) 設備投資

下図は、過去1年間あまりの設備投資の状況を示したものである。実績をみると1期ごとに山と谷を繰り返してきている。当期は谷となり、前期の15.0%から7.5%と半減した。設備投資実績3社の内容をみると、「工場建物」「生産設備」「車両・運搬具」「OA機器」がそれぞれ1社ずつであった。来期の計画をみると、また増えし6社が予定をしている。その内訳は「工場建物」1社、「生産設備」4社、「車両・運搬具」2社、「OA機器」2社である。

山梨県 製造業

設備投資の状況

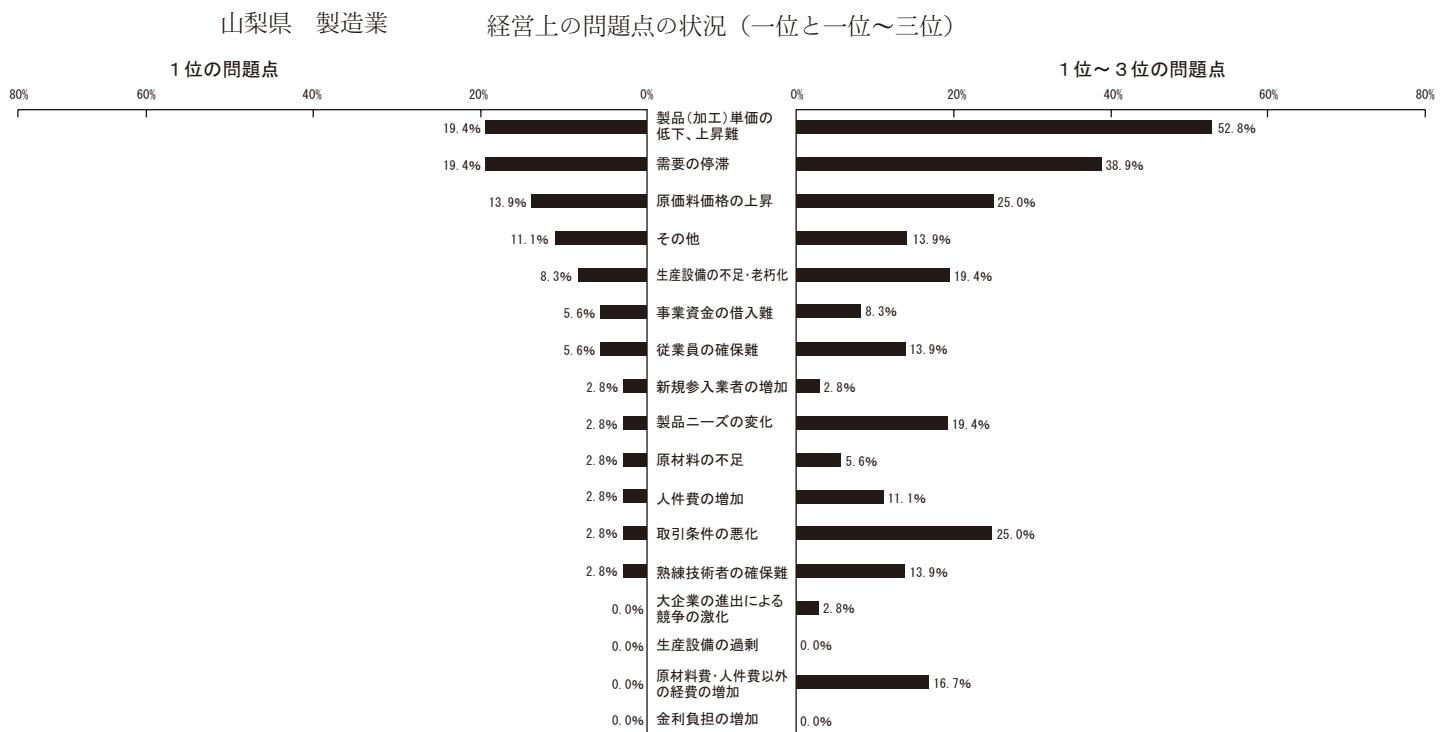


(4) 経営上の問題点

製造業における経営上の問題点は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものは、「需要の停滞」と「製品(加工)単価の低下、上昇難」が7社ずつの19.4%であった。続いて「原材料価格の上昇」5社の13.9%、「その他」4社の11.1%となっている。これらの問題点は、このところ順位の変化は多少あっても常に上位に並んでいる。

次に「一位～三位」に挙げたものをみると、最も多かった問題点は「一位」で挙げられたのと同じく「製品(加工)単価の低下、上昇難」で19社の52.8%であった。2番目は「需要の停滞」14社の38.9%であり、続いて「原材料価格の上昇」と「取引条件の悪化」が9社ずつの25.0%であった。

経営上の問題点は、前記した採算D Iと連動しており、収益環境の厳しさが裏づけられる内容となっている。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比
食料品製造業	6	15.0
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.5
印刷・同関連業	2	5.0
化学工業	1	2.5
プラスチック製品製造業	4	10.0
窯業・土石製品製造業	2	5.0
金属製品製造業	2	5.0
一般機械器具製造業	6	15.0
電気機械器具製造業	2	5.0
輸送用機械器具製造業	4	10.0
精密機械器具製造業	2	5.0
その他製造業	8	20.0

従業員規模別

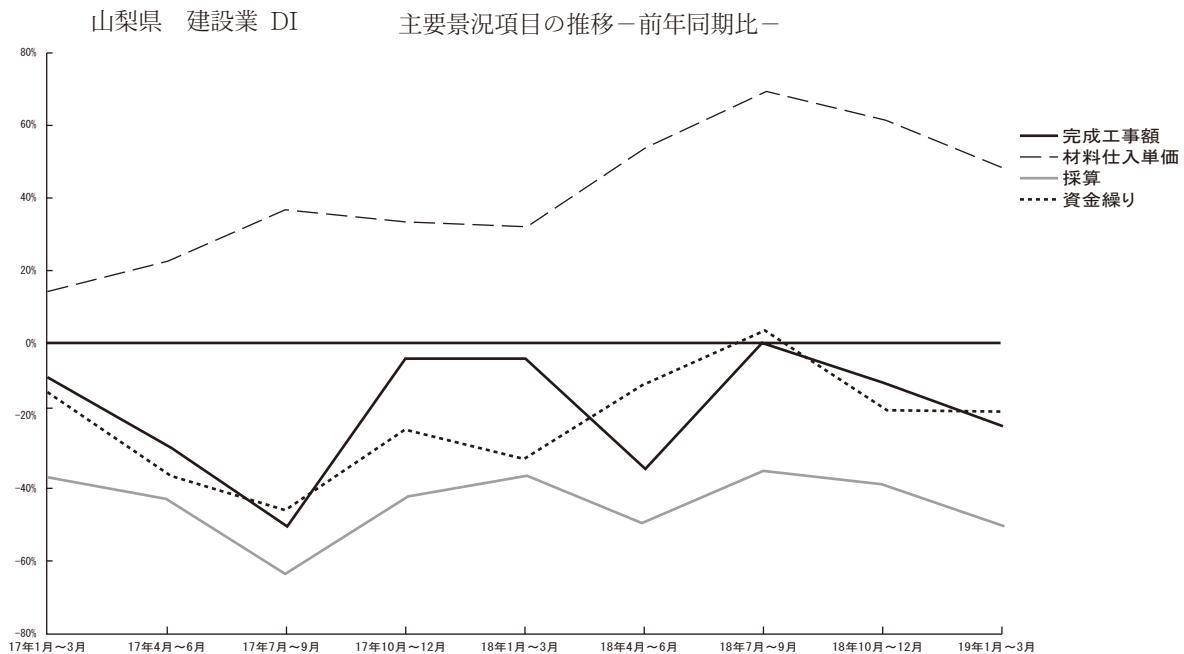
従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比	企業数	構成比
2人以下	常雇い	18	45.0	12	30.0
3人～5人以下	常雇い	10	25.0	10	25.0
6人～10人以下	常雇い	3	7.5	8	20.0
11人～20人以下	常雇い	4	10.0	5	12.5
21人～50人以下	常雇い	5	12.5	5	12.5

3. 建設業の動向

1. 景況概観

「完成工事高」および「採算」については、産業全体の景況概観で述べたので、「材料仕入単価」と「資金繰り」を見ていきたい。材料仕入単価DIは、前期61.6から13.6ポイント下がり48.0であった。2期続けて低下しているが、依然として上昇局面にあることには変わりがなく、収益の圧迫要因になっている。来期の見通しDIについては、さらに低下し36.0となっている。

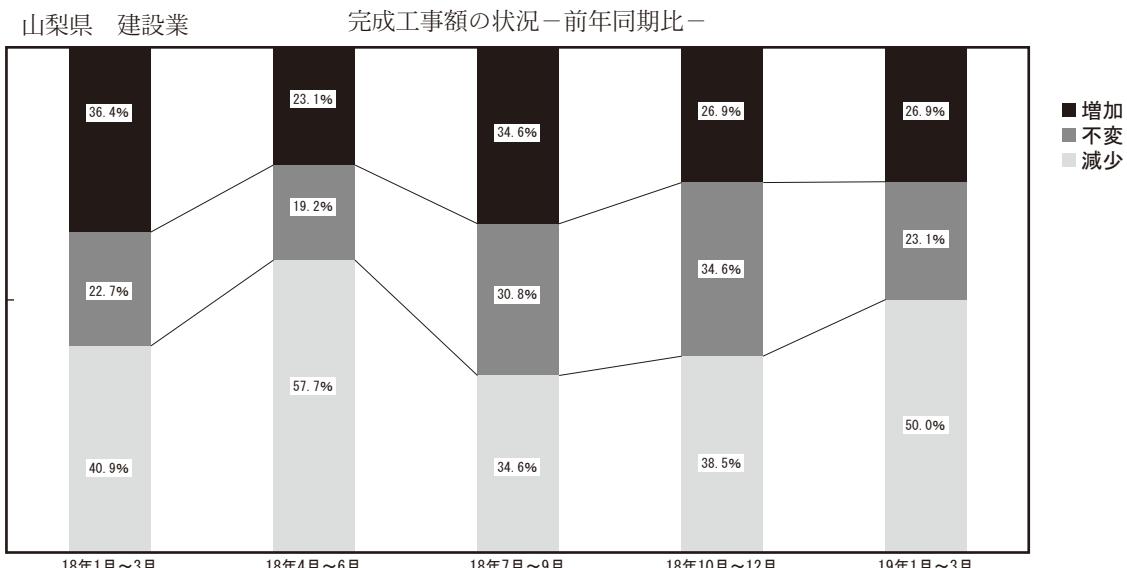
資金繰りDIは、前期と変わらずマイナス19.2である。来期の見通しは、マイナス30.8と悪化しており、厳しさが増すとみているようだ。



2. 主な項目で見る業況

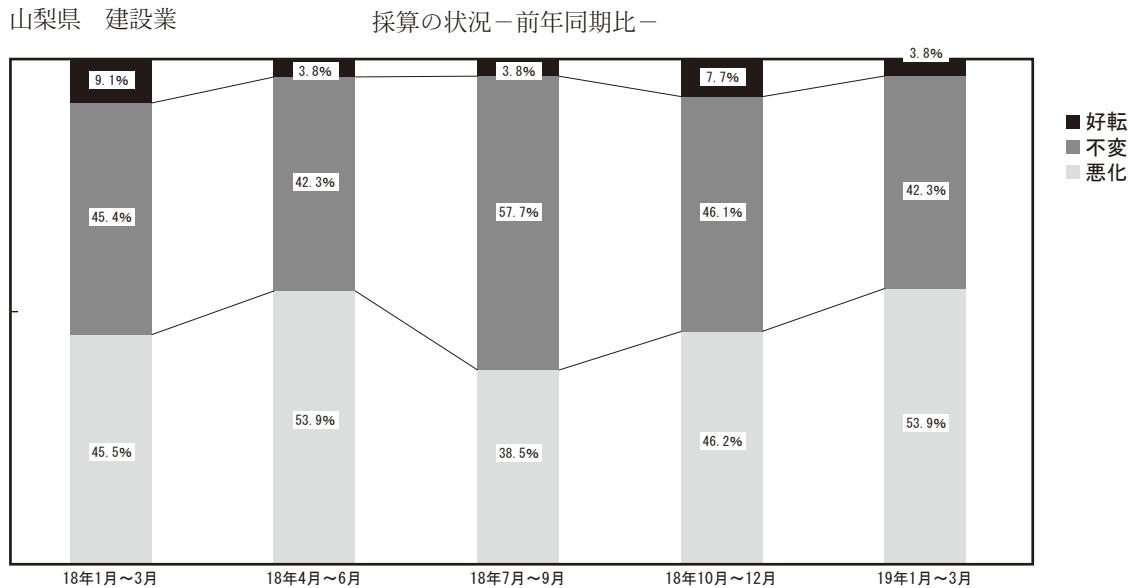
(1) 完成工事額

過去1年余の「完成工事額」の状況の推移を表わしたもののが下図である。「増加」と答えた企業は、前期と同じ7社の26.9%であった。「減少」と答えた企業は、半数の13社に増えた。よって、DIはマイナス23.1である。「減少」が50%を超すのは、3期前の57.7%以来である。経営者の来期の見通しをみても、今後の経営環境の厳しさを窺わせる。



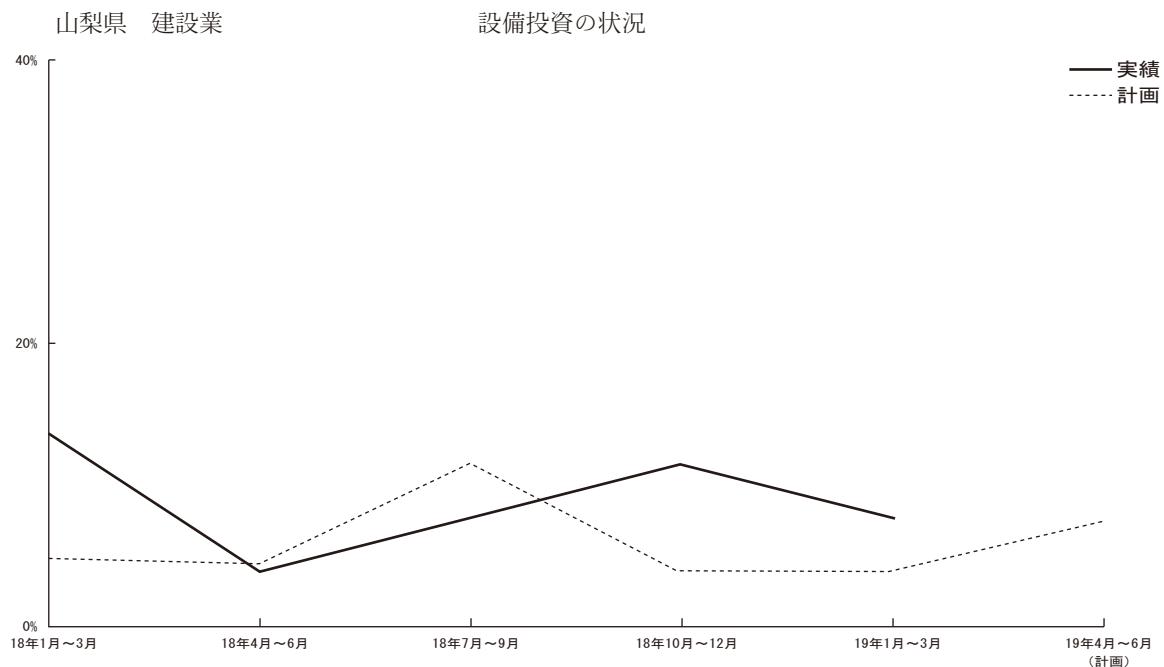
(2) 採 算

採算状況の詳細を見ると下図のようになる。「好転」は1社のみの3.8%であった。「悪化」は前期の12社46.2%から2社増え14社53.9%であった。よって、D Iは、マイナス50.1となる。採算状況は、完成工事額以上に厳しさが続いている。



(3) 設備投資

建設業における設備投資状況は下図のとおりである。実績は、前期3社より1社少なくなり2社が実施した。その内訳は「車両・運搬具」1社、「OA機器」1社であった。来期の計画を尋ねると「建設機械」と「その他」1社ずつで2社が予定している。厳しい経営環境の中で、建設業は投資を控えていると言える。

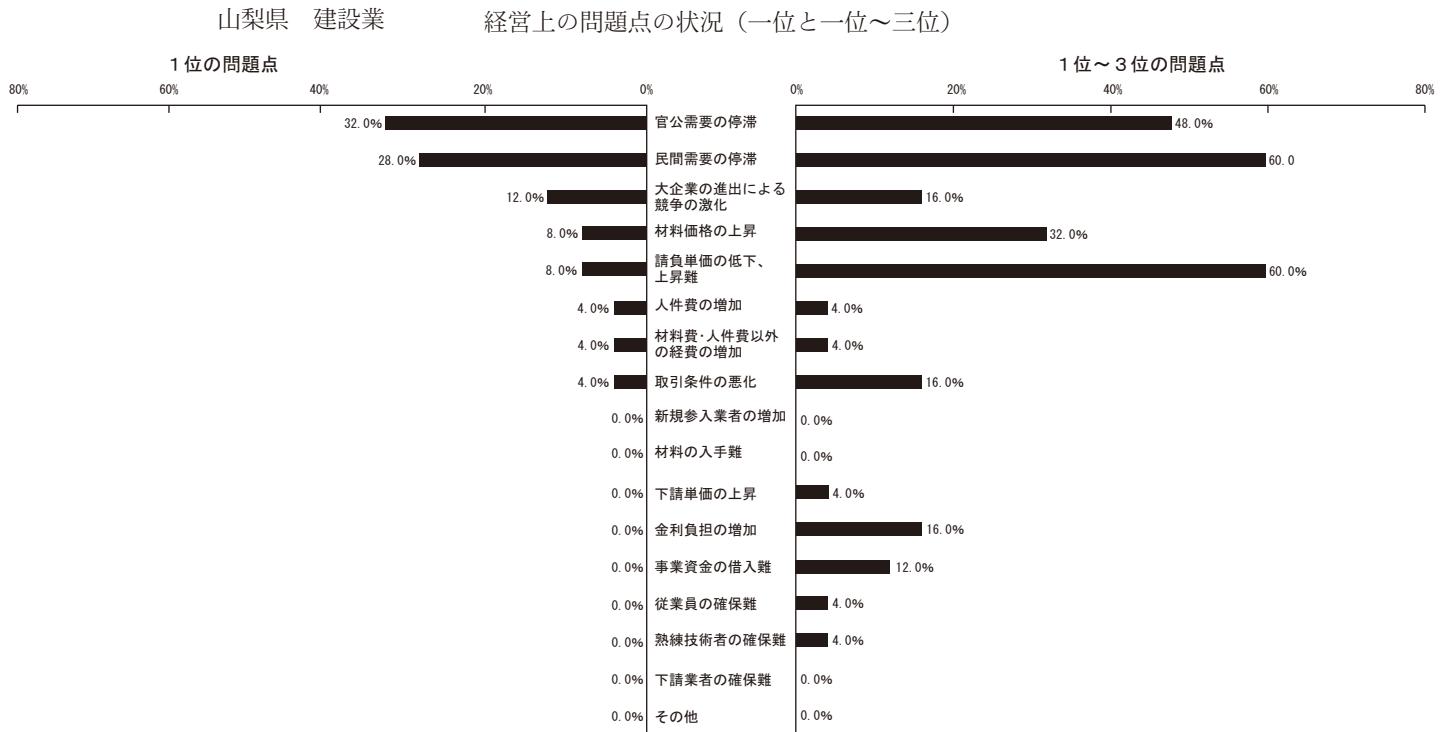


(4) 経営上の問題点

まずは「一位」に挙げたものからみていくと、「官公需の停滞」が8社で32.0%と最も多く、続いて「民間需要の停滞」が7社で28.0%である。3番目が「大企業の進出による競争の激化」で3社12.0%である。

次に「一位～三位」については、「一位」に挙げた「民間需要の停滞」と「請負単価の低下、上昇難」が15社ずつの60%であった。続いて「官公需の停滞」が12社の48.0%、「材料価格の上昇」の8社32.0%であった。

受注の減少とともに、収益の圧迫要因である「請負単価の低下、上昇難」や「材料価格の上昇」も大きな経営上の問題点であることが分かる。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比
総合工事業	18	69.2
職別工事業	5	19.2
設備工事業	3	11.5

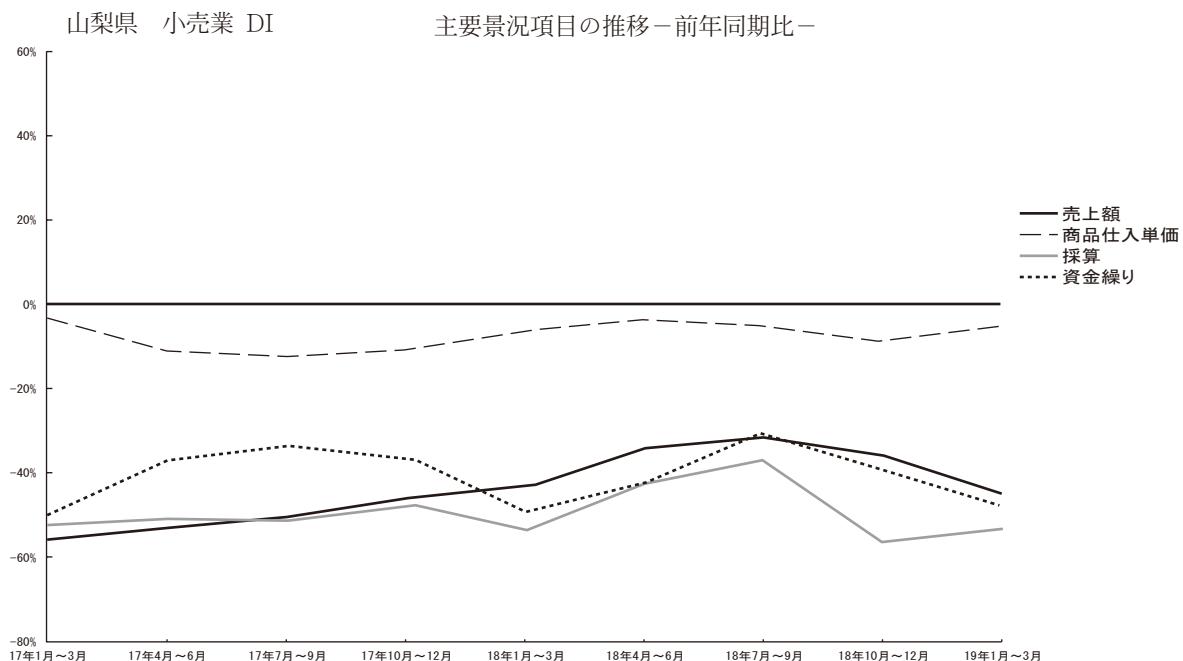
従業員規模別

従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比	企業数	構成比
2人以下		11	42.3	10	38.5
3人～5人以下		8	30.8	8	30.8
6人～10人以下		2	7.7	3	11.5
11人～20人以下		3	11.5	3	11.5
21人～50人以下		2	7.7	2	7.7

4. 小売業の動向

1. 景況概観

「売上額」と「採算」については、これまでに見てきたとおりであるので、「商品仕入単価」と「資金繰り」についての解説をしたい。「商品仕入単価」DIは、前期より3.4ポイントの上昇を見せてマイナス5.3になった。下図を見ると、この1年余りDIがマイナス状況を続けていることから、デフレ状況から脱却できない状況であるといえるのではないだろうか。次に、「資金繰り」については、前期と比べ8.8ポイント悪化し、DIマイナス47.4であった。2期続けての悪化である。当項目の内訳をみると、「好転」したとの回答はゼロで、「不变」が30社、「悪化」が27社ということである。

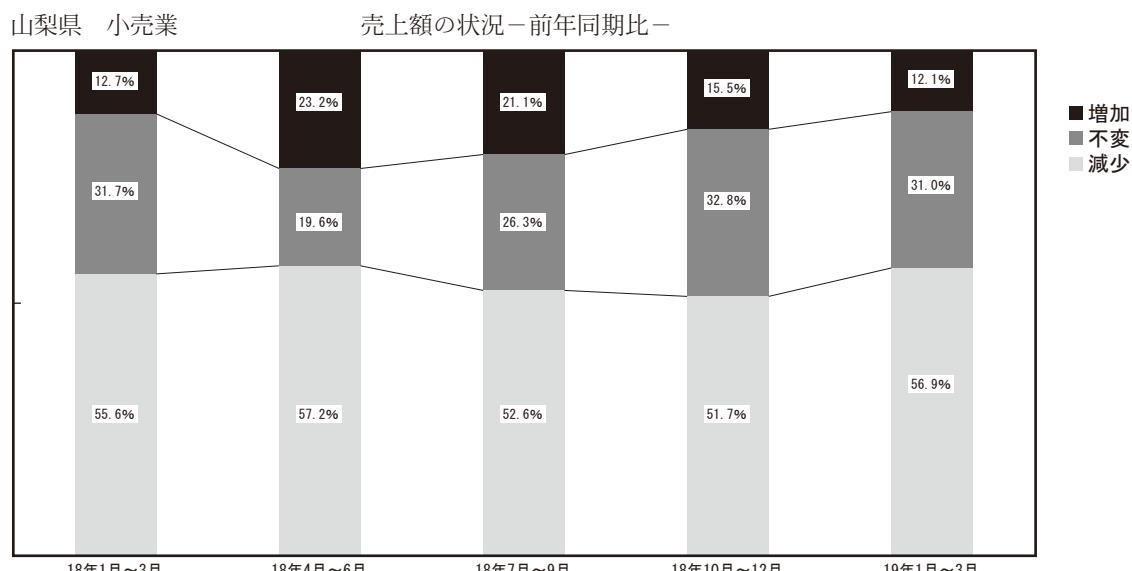


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

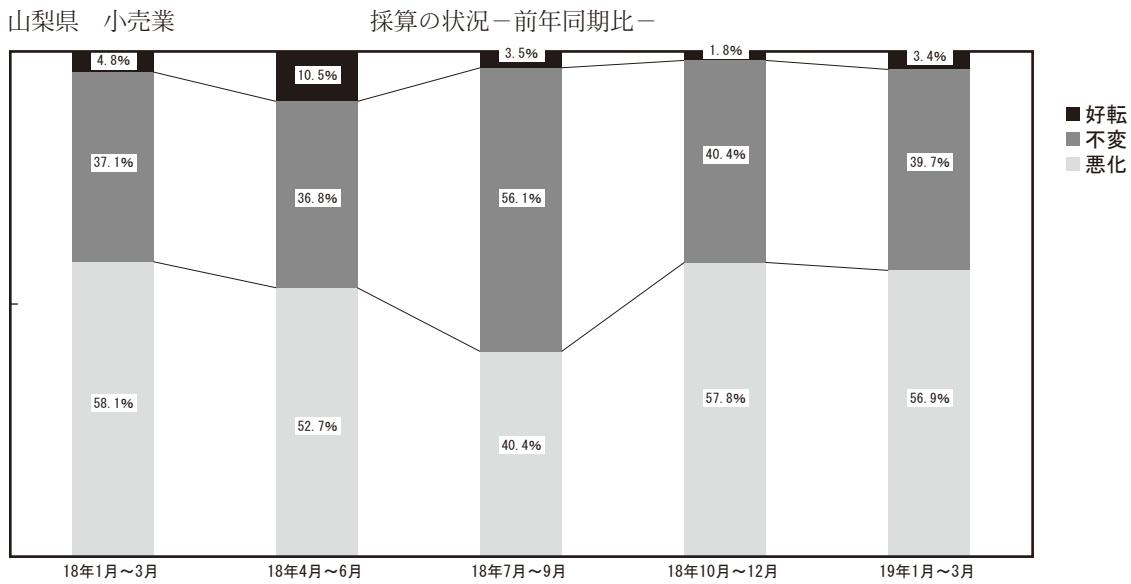
前年同期と比較して「増加」と答えた割合は、前期に比べ3.4ポイント減り12.1%であった。「減少」は前期より5.2ポイント増え56.9%であった。よってDIはマイナス44.8であった。下図を見ると、「減少」と答えた企業が、この1年余り50%を超えている状況が続いている。

もう少し、売上額の中身をみると客単価DIがマイナス40.4、客数DIはマイナス50.9であった。これらのことから、売上額DIにより影響を与えていたのは、客数の減少であることが分かる。



(2) 採 算

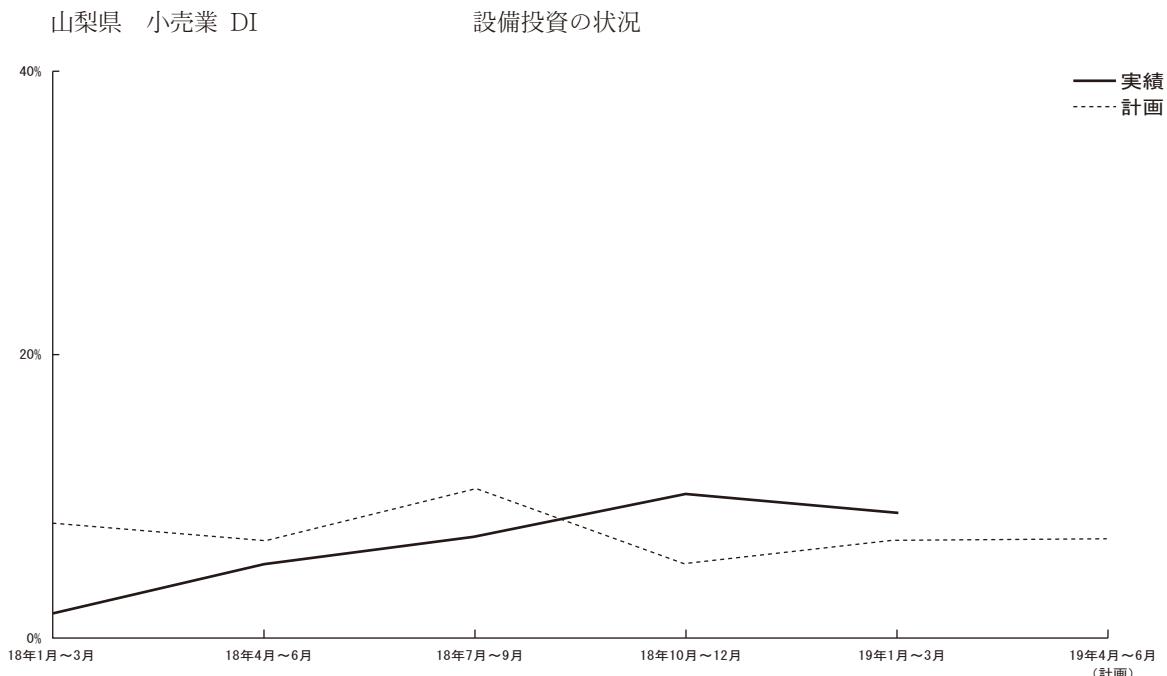
「採算」の状況は前期より「好転」が1社増えて2社で3.4%であった。「悪化」については、ほぼ横ばいの結果の56.9%であった。よって、採算DIはマイナス53.5という結果である。



(3) 設備投資

小売業の設備投資の状況は、下図のとおりである。前期と比べ1社減り、5社が実施したので8.8%の実績であった。その内訳は「販売設備」3社、「車両・運搬具」と「OA機器」がそれぞれ2社ずつ、「店舗」が1社であった。

来期に計画をしている企業は4社で、その内訳は「販売設備」が2社、「車両・運搬具」と「付帯設備」が1社ずつという結果である。

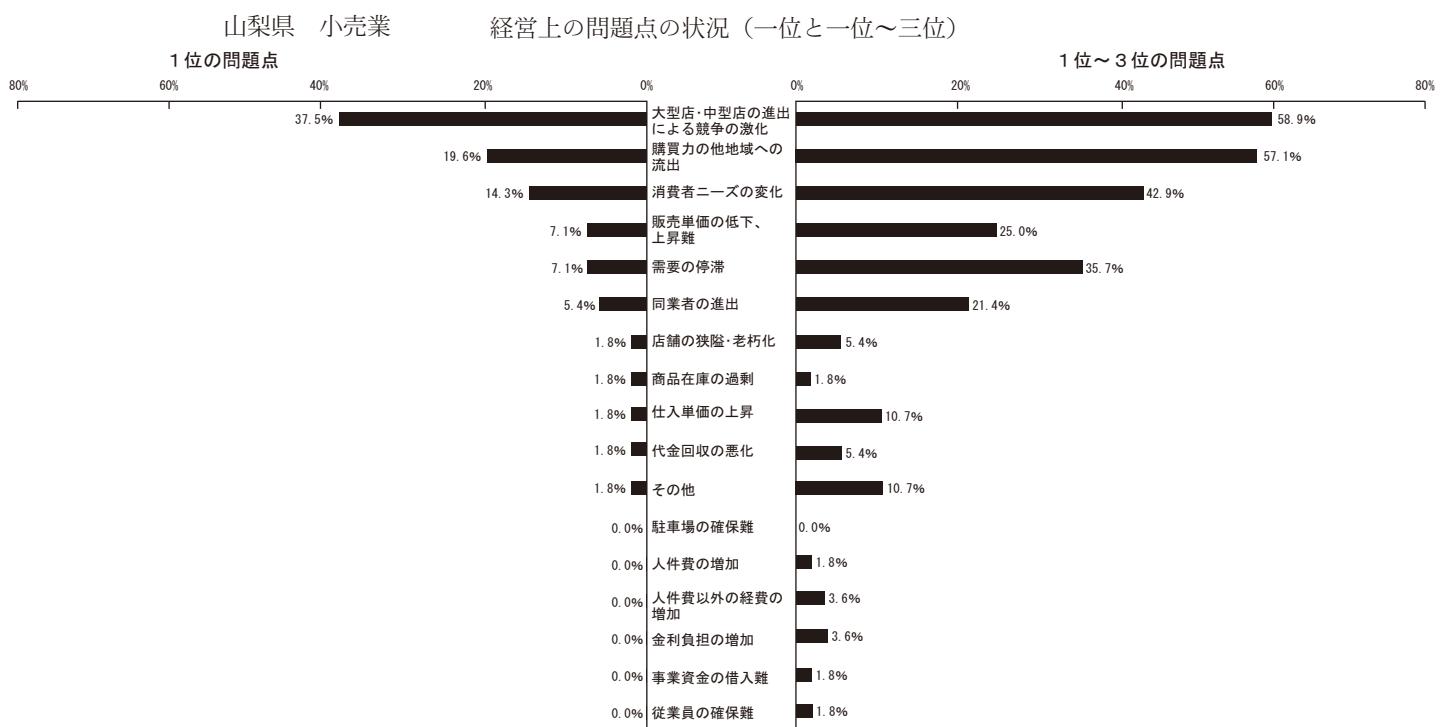


(4) 経営上の問題点

まず「一位」に挙げられたものから見ていくと、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が前回調査と変わらず最も多く21社で37.5%であった。続いて「購買力の他地域への流出」が11社で19.6%、さらに「消費者ニーズの変化」8社で14.3%となっている。問題点のトップ3は、前回と全く変化がなかった。

次に「一位～三位」についても、「一位」のトップ3と変わりない。「大型店・中型店の進出による競争の激化」が33社で58.9%、続いて「購買力の他地域への流出」が32社で57.1%、「消費者ニーズの変化」が24社で42.9%であった。その他に目につくのは、「需要の停滞」20社で35.7%であった。

経営上の問題点については、内部要因を挙げるところは少なく、市場の変化という外部要因が上位を占めることが定着してきている。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比
各種商品小売業	1	1.7
織物・衣服・身の回り品小売業	10	17.2
飲食料品小売業	16	27.6
自動車・自転車小売業	3	5.2
家具・建具・じゅう器小売業	8	13.8
その他小売業	20	34.5

売場面積別

売場面積	企業数	構成比
50m ² 未満	28	48.3
50m ² ～100m ² 未満	21	36.2
100m ² ～200m ² 未満	3	5.2
200m ² ～500m ² 未満	3	5.2
500m ² ～1000m ² 未満	3	5.2

従業員規模別

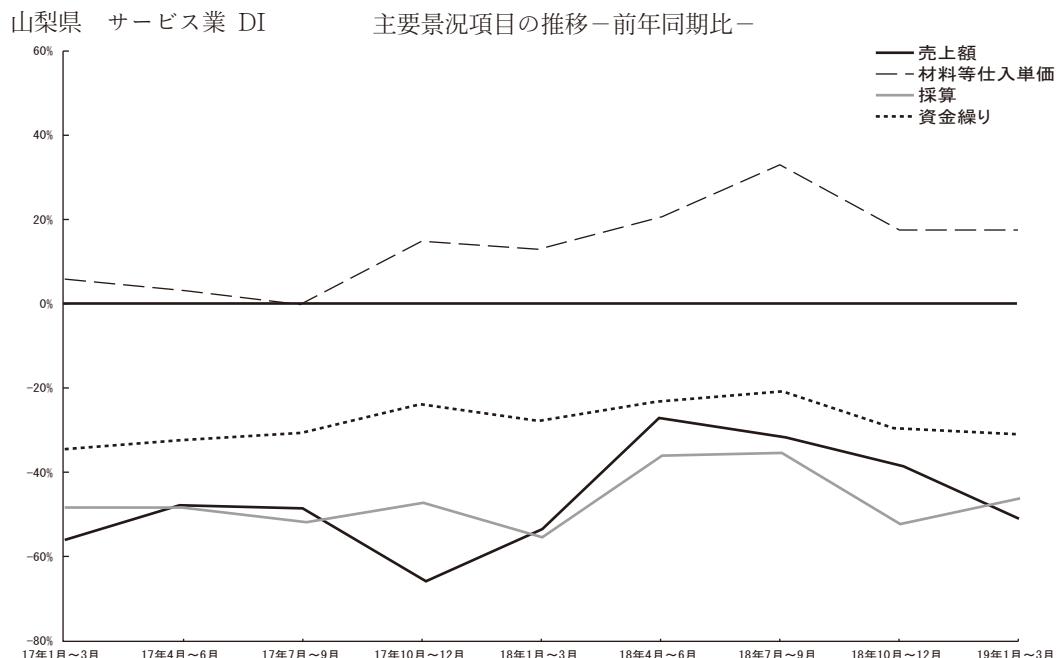
雇用形態 従業員数	常雇い		臨時等含む	
	企業数	構成比	企業数	構成比
2人以下	44	75.9	40	69.0
3人～5人以下	11	19.0	13	22.4
6人～10人以下	3	5.2	3	5.2

5. サービス業の動向

1. 景況概観

サービス業における売上額DIは下図をみると、1年間余りにおいて3期前をピークにして下がり続けている。今期DIは、前期より12.3ポイント下落しマイナス51.2であった。「材料等仕入単価」は、前期より横ばいで17.5であった。「採算」については、いくらか持ち直しているが、「資金繰り」は、ほとんど変わりない。

当調査のサービス業種における被調査企業の多くは、消費者向けサービス関連企業であることから、相変わらず需要の低迷の影響を受けて厳しい状況が続いているようである。

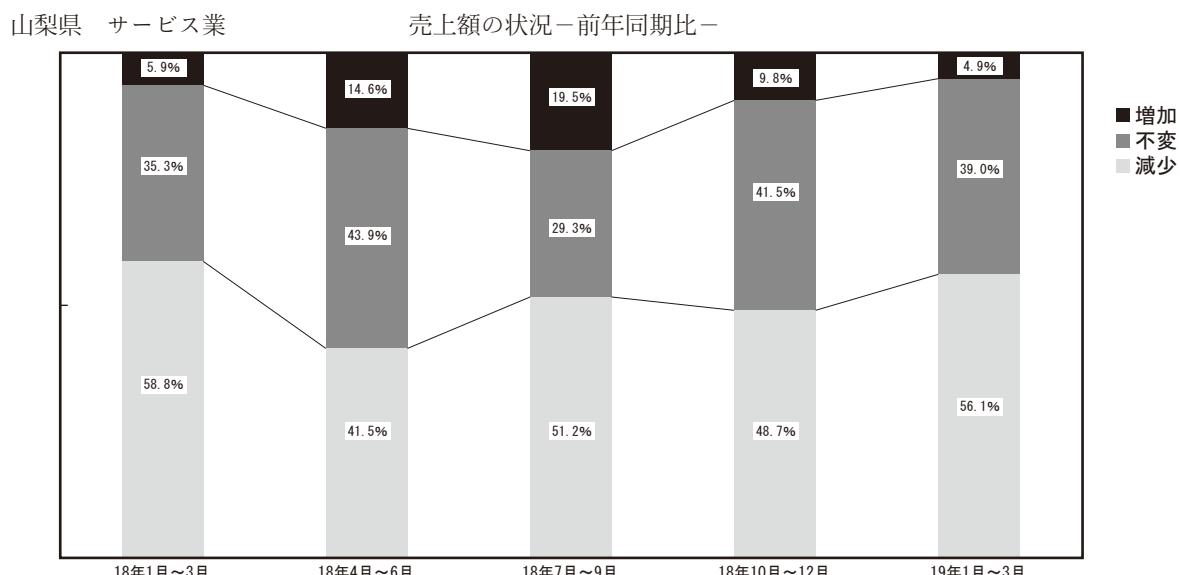


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

売上額の詳細を見ると、「増加」が前期と比べると半数の2社に減り4.9%で、「減少」が7.4ポイント増え56.1%であった。よって、DIはマイナス51.2となった。「不变」は、2.5ポイント減り39.0%であった。

1年前のDIがマイナス52.9であったが、3期前にはDIがマイナス26.9と大幅な改善を見せた。しかし、その後マイナス31.7、マイナス38.9と悪化傾向を辿り、今期は再びマイナス50を越えてしまった。

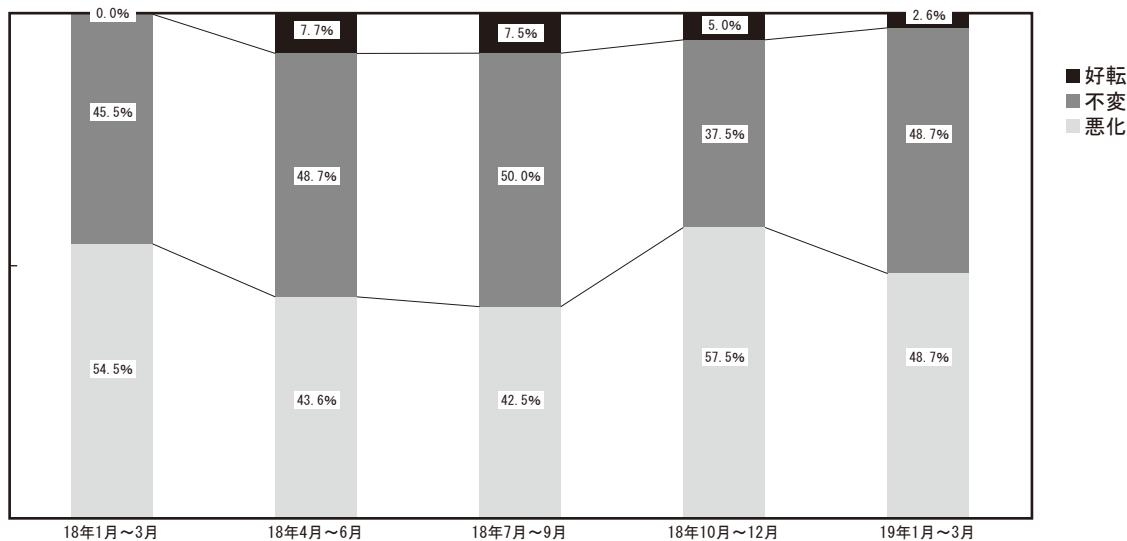


(2) 採 算

採算D Iは、「好転」が前期2社から1社になり2.6%であった。「悪化」は、8.8ポイント減少し48.7%であった。「不变」は37.5%から11.2ポイント増え48.7%になった。よって、採算D Iはマイナス46.1である。売上額D Iに比べ採算D Iは、5ポイントほどよい結果であった。

山梨県 サービス業

採算の状況－前年同期比－

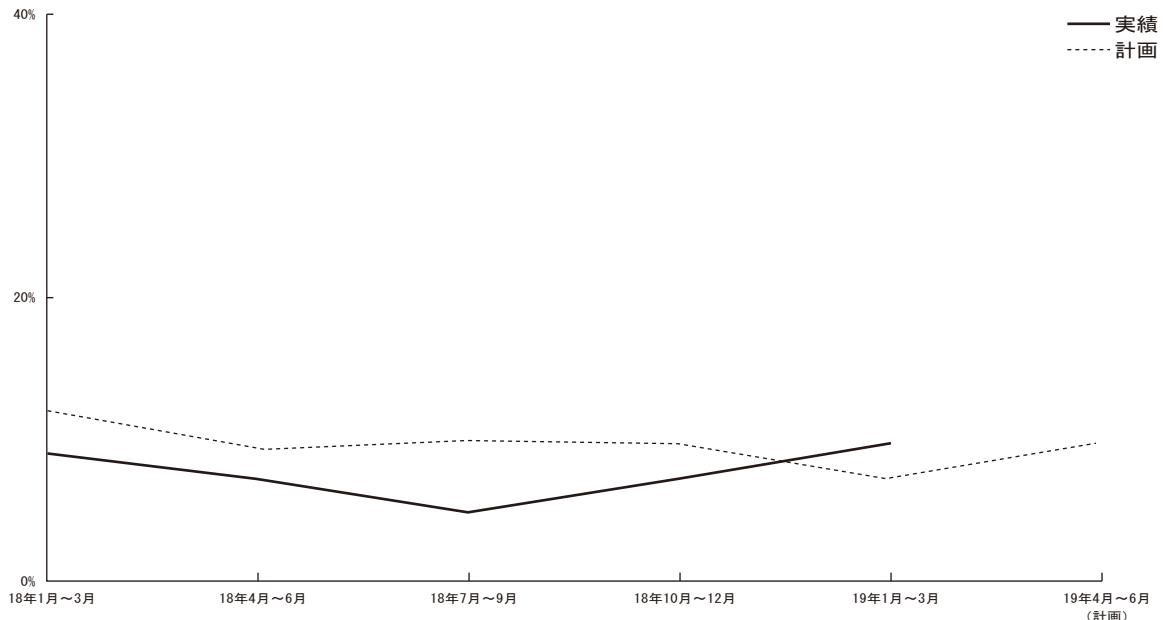


(3) 設備投資

当期のサービス業における設備投資は、前期における計画企業4社が実施した。前期より1社増えた。その内訳は「OA機器」3社、「車両・運搬具」2社、「付帯設備」1社である。来期の計画を見ると、同じく4企業で「土地」「建物」「サービス」「付帯施設」「OA機器」「その他」1社ずつとなっている。

山梨県 サービス業

設備投資の状況

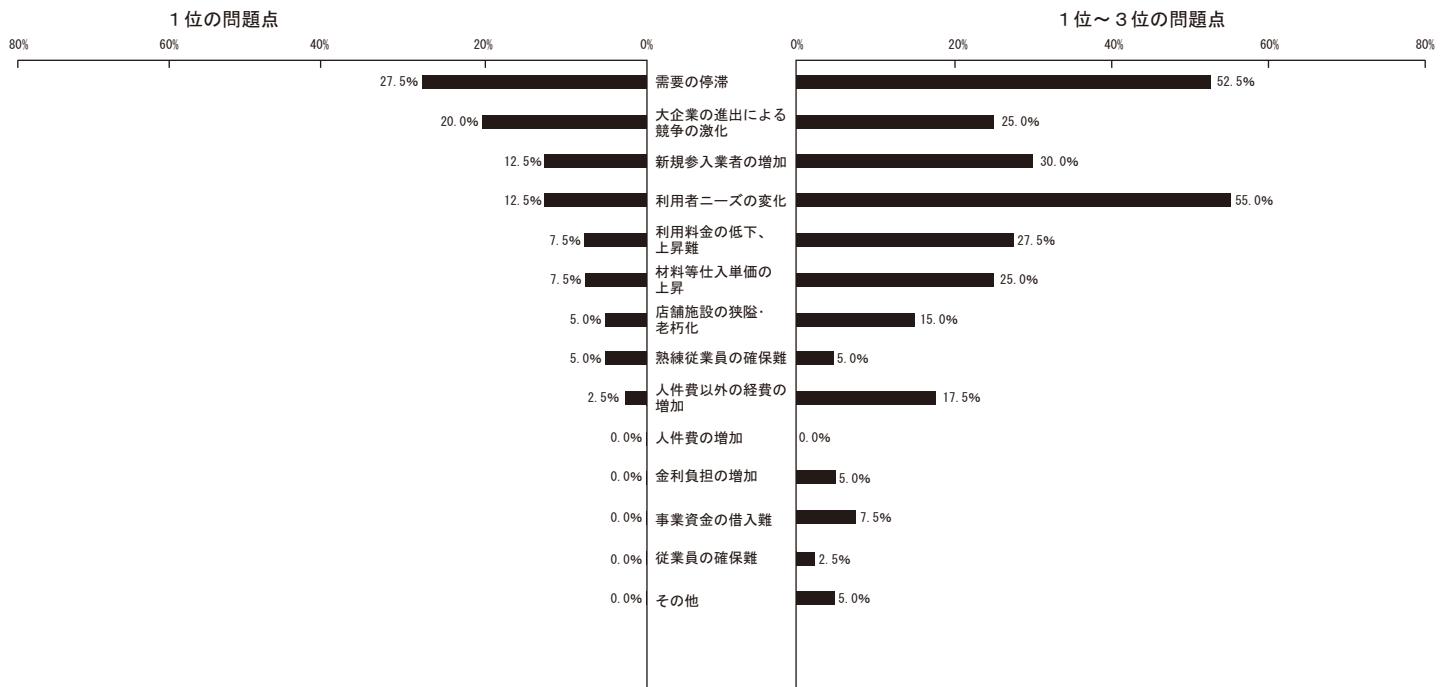


(4) 経営上の問題点

サービス業の経営上の問題点をまず「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」が最も多く11社が答え27.5%、続いて「大企業の進出による競争の激化」が8社の20.0%であった。それから、「新規参入業者の増加」と「利用者ニーズの変化」がそれぞれ5社で12.5%であった。

次に「一位～三位」に挙げたものを集計すると、「利用者ニーズの変化」が最も多く22社の55.0%であった。続いて、1社少ないので「需要の停滞」で52.5%であった。そして3番目が「新規参入業者の増加」で12社の30.0%、引き続き「利用料金の低下、上昇難」が11社で27.5%、「大企業の進出による競争の激化」と「材料等仕入単価の上昇」が10社ずつの25.0%であった。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比
一般飲食店	10	24.4
旅館、その他の宿泊所	7	17.1
放送業	0	0.0
洗濯業、理美容業	17	41.5
その他のサービス業	7	17.1

従業員規模別

従業員数	雇用形態	常雇い		臨時等含む	
		企業数	構成比	企業数	構成比
2人以下	常雇い	30	73.2	26	63.4
3人～5人以下	常雇い	7	17.1	8	19.5
6人～10人以下	常雇い	3	7.3	3	7.3
11人～20人以下	常雇い	1	2.4	2	4.9
21人以上	常雇い	0	0.0	2	4.9